

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）	
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてAー格相当以上の格付けを有するものとします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界ソブリン債券・ 日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路

第136期（決算日：2016年12月8日）
 第137期（決算日：2017年1月10日）
 第138期（決算日：2017年2月8日）
 第139期（決算日：2017年3月8日）
 第140期（決算日：2017年4月10日）
 第141期（決算日：2017年5月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）」は、去る5月8日に第141期の決算を行いましたので、法令に基づいて第136期～第141期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①)		(参考指数②)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率	CITI北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)	期中騰落率					
112期(2014年12月8日)	円	円	%		%		%	%	%	%	%	百万円
	10,037	25	6.2	1,447.58	6.4	289.09	5.9	30.6	—	65.8	—	10,544
113期(2015年1月8日)	9,803	25	△2.1	1,377.67	△4.8	283.79	△1.8	30.7	—	65.8	—	9,996
114期(2015年2月9日)	9,682	25	△1.0	1,424.92	3.4	278.33	△1.9	31.4	—	65.2	—	9,725
115期(2015年3月9日)	9,818	25	1.7	1,531.76	7.5	276.79	△0.6	30.8	—	65.4	—	9,668
116期(2015年4月8日)	10,029	25	2.4	1,588.47	3.7	280.14	1.2	31.0	—	66.5	—	9,654
117期(2015年5月8日)	9,947	25	△0.6	1,587.76	△0.0	278.14	△0.7	30.0	—	67.7	—	9,358
118期(2015年6月8日)	10,223	25	3.0	1,661.99	4.7	283.86	2.1	29.5	—	67.7	—	9,262
119期(2015年7月8日)	9,910	25	△2.8	1,582.48	△4.8	275.55	△2.9	29.5	—	67.3	—	8,828
120期(2015年8月10日)	10,240	25	3.6	1,691.29	6.9	281.76	2.3	30.1	—	65.4	—	8,915
121期(2015年9月8日)	9,345	25	△8.5	1,416.71	△16.2	267.31	△5.1	29.5	—	67.5	—	7,984
122期(2015年10月8日)	9,623	25	3.2	1,481.40	4.6	274.20	2.6	30.3	—	66.6	—	8,148
123期(2015年11月9日)	9,805	25	2.2	1,590.97	7.4	273.54	△0.2	31.2	—	65.3	—	8,211
124期(2015年12月8日)	9,860	25	0.8	1,568.73	△1.4	278.13	1.7	30.1	—	67.0	—	8,154
125期(2016年1月8日)	9,238	25	△6.1	1,447.32	△7.7	264.46	△4.9	29.0	—	67.8	—	7,562
126期(2016年2月8日)	9,114	25	△1.1	1,380.41	△4.6	269.31	1.8	27.7	—	68.6	—	7,410
127期(2016年3月8日)	8,878	25	△2.3	1,347.72	△2.4	263.11	△2.3	29.2	—	67.7	—	7,167
128期(2016年4月8日)	8,650	25	△2.3	1,287.69	△4.5	259.77	△1.3	29.0	—	67.5	—	6,862
129期(2016年5月9日)	8,564	25	△0.7	1,306.66	1.5	255.94	△1.5	29.3	—	67.4	—	6,739
130期(2016年6月8日)	8,679	25	1.6	1,350.97	3.4	257.82	0.7	29.7	—	66.8	—	6,764
131期(2016年7月8日)	8,090	25	△6.5	1,209.88	△10.4	246.08	△4.6	28.9	—	68.4	—	6,273
132期(2016年8月8日)	8,257	25	2.4	1,305.53	7.9	249.51	1.4	29.9	—	66.7	—	6,347
133期(2016年9月8日)	8,369	25	1.7	1,345.95	3.1	252.05	1.0	30.2	—	66.1	—	6,394
134期(2016年10月11日)	8,338	25	△0.1	1,356.35	0.8	250.95	△0.4	30.2	—	66.4	—	6,320
135期(2016年11月8日)	8,346	25	0.4	1,363.49	0.5	251.36	0.2	30.1	—	66.3	—	6,264
136期(2016年12月8日)	8,824	25	6.0	1,512.69	10.9	263.78	4.9	30.2	—	66.2	—	6,543
137期(2017年1月10日)	8,937	25	1.6	1,542.31	2.0	265.41	0.6	30.7	—	65.9	—	6,493
138期(2017年2月8日)	8,766	25	△1.6	1,524.15	△1.2	261.49	△1.5	30.6	—	65.9	—	6,272
139期(2017年3月8日)	8,823	25	0.9	1,550.25	1.7	262.95	0.6	30.7	—	66.3	—	6,248
140期(2017年4月10日)	8,643	25	△1.8	1,499.65	△3.3	259.84	△1.2	29.8	—	66.4	—	6,033
141期(2017年5月8日)	8,873	25	3.0	1,585.86	5.7	264.55	1.8	31.0	—	65.3	—	6,142

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) C I T I 北米・欧州・オセアニア合成指数は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、各シティ世界国債インデックスを合成したものです。C I T I 北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)とは、各シティ世界国債インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせ前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数①) 東証株価指数 (TOPIX)		(参考指数②) CITI北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率						
第136期	(期首) 2016年11月8日	円 8,346	% -	1,363.49	% -	251.36	% -	% 30.1	% -	% 66.3	% -
	11月末	8,696	4.2	1,469.43	7.8	259.97	3.4	30.4	-	66.0	-
	(期末) 2016年12月8日	8,849	6.0	1,512.69	10.9	263.78	4.9	30.2	-	66.2	-
第137期	(期首) 2016年12月8日	8,824	-	1,512.69	-	263.78	-	30.2	-	66.2	-
	12月末	8,894	0.8	1,518.61	0.4	265.27	0.6	30.1	-	66.1	-
	(期末) 2017年1月10日	8,962	1.6	1,542.31	2.0	265.41	0.6	30.7	-	65.9	-
第138期	(期首) 2017年1月10日	8,937	-	1,542.31	-	265.41	-	30.7	-	65.9	-
	1月末	8,830	△1.2	1,521.67	△1.3	263.42	△0.7	30.3	-	66.7	-
	(期末) 2017年2月8日	8,791	△1.6	1,524.15	△1.2	261.49	△1.5	30.6	-	65.9	-
第139期	(期首) 2017年2月8日	8,766	-	1,524.15	-	261.49	-	30.6	-	65.9	-
	2月末	8,804	0.4	1,535.32	0.7	263.10	0.6	30.3	-	66.2	-
	(期末) 2017年3月8日	8,848	0.9	1,550.25	1.7	262.95	0.6	30.7	-	66.3	-
第140期	(期首) 2017年3月8日	8,823	-	1,550.25	-	262.95	-	30.7	-	66.3	-
	3月末	8,763	△0.7	1,512.60	△2.4	262.72	△0.1	29.6	-	66.8	-
	(期末) 2017年4月10日	8,668	△1.8	1,499.65	△3.3	259.84	△1.2	29.8	-	66.4	-
第141期	(期首) 2017年4月10日	8,643	-	1,499.65	-	259.84	-	29.8	-	66.4	-
	4月末	8,738	1.1	1,531.80	2.1	261.55	0.7	30.4	-	65.5	-
	(期末) 2017年5月8日	8,898	3.0	1,585.86	5.7	264.55	1.8	31.0	-	65.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

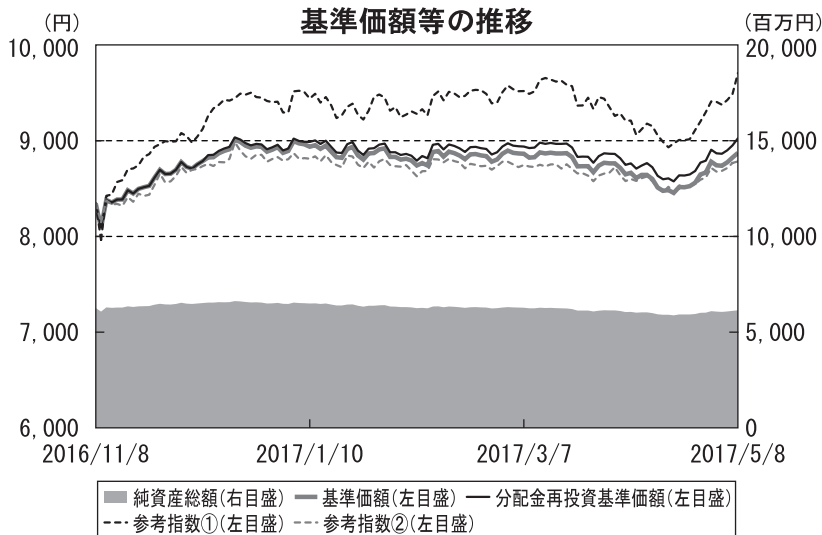
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第136期～第141期：2016/11/9～2017/5/8）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

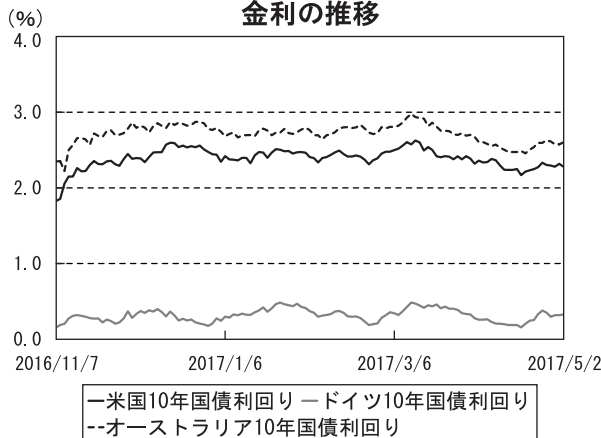
基準価額の主な変動要因

上昇要因	主要組入通貨が円に対して上昇したことや国内株式市況が上昇したことなどがプラス要因となりました。
下落要因	主要組入国の長期金利が上昇したことなどがマイナス要因となりました。

投資環境について

（第136期～第141期：2016/11/9～2017/5/8）

金利の推移



（注）現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



◎債券市況

・主要組入国の長期金利は上昇しました。2016年11月の米大統領選の結果を受けた財政政策に対する期待の高まりなどを背景にグローバルに長期金利は上昇しました。その後、2017年3月以降はフランス大統領選を巡る不透明感や北朝鮮の地政学リスクの高まりなどから主要組入国の長期金利は低下しましたが、作成期を通じて見ると上昇して終わりました。

◎為替市況

・主要組入通貨は円に対して上昇しました。前述の米大統領選の結果を受けて円が主要通貨に対して売られる展開となったことや、主要組入国の長期金利の上昇を背景に本邦との金利差が拡大したことなどから主要組入通貨は対円で上昇しました。

◎国内株式市況

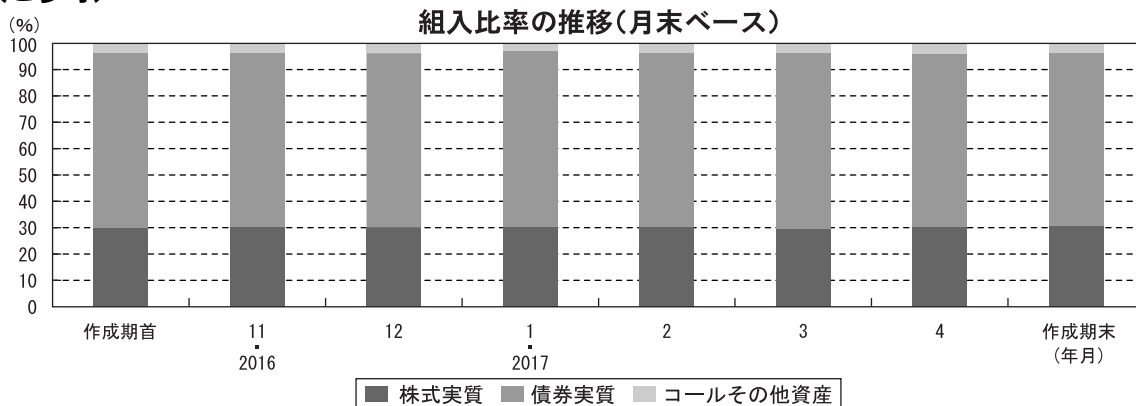
- ・ 当作成期首から2016年12月中旬にかけては、トランプ氏が米国次期大統領に選出されることが決定したことを受けて、同氏の掲げる積極的な財政出動や大幅減税などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことなどを背景に米国株式市況は上昇し、国内株式市況も大きく上昇しました。
- ・ その後は、トランプ氏が大統領就任後に環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱表明や米国入国制限などの措置を矢継ぎ早に実行したことで、保護主義的な政策への懸念が強まった一方、米国経済の着実な回復への期待も根強く、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・ 2017年3月中旬から4月上旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ大統領による景気刺激策の実現性に懐疑的な見方が広がりました。これらを背景に米国株式市況が下落し、円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況も軟調に推移しました。加えて、北朝鮮によるミサイル発射を契機として米朝関係が緊迫化するなどの地政学リスクが高まったことやフランス大統領選挙への警戒感なども株価を押し下げる要因となりました。
- ・ 4月中旬から当作成期末にかけては、北朝鮮が核実験などの重大な挑発行為を実施しなかったことやフランス大統領選挙で親欧州連合（EU）派のマクロン氏が当選したことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退し、国内株式市況は上昇に転じました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

- ・ 北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

（ご参考）



◎組入比率

- ・作成期を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

◎運用経過

（外貨建て債券）

- ・北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。
- ・また、各地域ともに国債を中心に組み入れましたが、利回り水準等を考慮し、作成期末時点ではカナダにおいて政府機関債を、オーストラリアにおいて国際機関債および州政府債を一部組み入れました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年11月8日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	4.5%
デュレーション	7.0年



作成期末（2017年5月8日）

最終利回り	2.0%
直接利回り	4.6%
デュレーション	6.7年

- ・数値は当ファンドが直接保有する現物債券評価額で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2016年11月8日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	36.3%	11
AA格	39.4%	14
A格	0.6%	1
BBB格	23.6%	2
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2017年5月8日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	34.2%	10
AA格	41.4%	16
A格	0.7%	1
BBB格	23.7%	2
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・比率は当ファンドが直接保有する現物債券評価額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

（国内株式）

- ・ジャパン・アクティブ・マザーファンドへの投資を通じて、国内株式への実質投資を行いました。組入銘柄の株価上昇により、プラス要因となりました。

前述の投資行動の結果、主要組入国の長期金利が上昇したものの、主要組入通貨が円に対して上昇したことや国内株式市況が上昇したことなどがプラスに寄与したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ17.7%の上昇となりました。

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は68～72銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、KDDIや塩野義製薬など23銘柄を新規に組み入れました。また、大塚ホールディングスや日本たばこ産業など27銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の騰落率（16.3%）を1.4%上回りました。

個別銘柄選択の結果として、鉱業をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。銘柄選択効果もプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。

パフォーマンスに寄与・影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・大塚ホールディングス：国内製薬大手。抗精神病薬「エビリファイ」の米国での特許切れの影響はあるものの、新薬の販売拡大による今後の業績再成長に期待し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。主要新製品の売上が堅調なことに加えて日経平均採用の決定に伴い大きく株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、当作成期中に全株売却しています。
- ・東京エレクトロン：半導体製造装置の国内最大手でエッチング装置や成膜装置などに強みを持つ企業。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産投資活発化に伴う同社半導体製造装置の販売拡大に期待し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。半導体製造装置の受注が大きく伸びたことやフラットパネルディスプレイ製造装置の受注も拡大したことなどが好感され、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

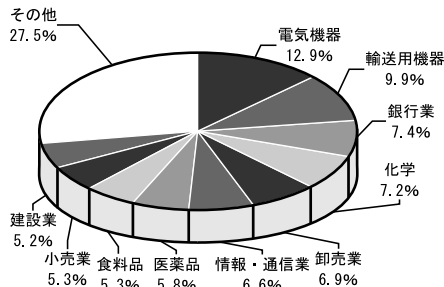
◎銘柄

- ・アスクル：オフィス用品通販サービスの先駆。2012年10月より一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO」をスタート。親会社であるヤフーの持つ強力な集客力や利便性の高い決済システムなどを活用することで成長が加速することに期待し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。LOHACOの物流拠点である埼玉の物流センターで火災が発生。火災による損失拡大や受注にも悪影響が生じたことから株価は大きく下落し、マイナスに影響しました。
- ・日本写真印刷：印刷技術を活用し、タブレット機器向けセンサーや産業用資材などの様々な製品を提供する企業。今後、有機ELディスプレイを採用したスマートフォンの普及が見込まれるなか、同社のセンサーの採用機会が広がることに期待し、当作成期中に組み入れを開始。センサーの競合企業が同社のビジネス機会を奪うとの報道が相次いだことから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

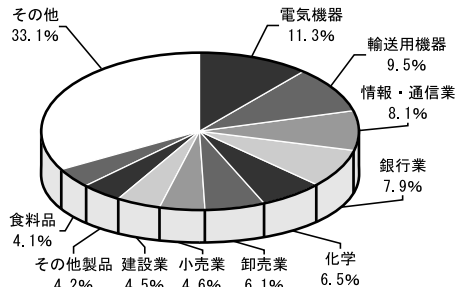
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2016年11月8日）



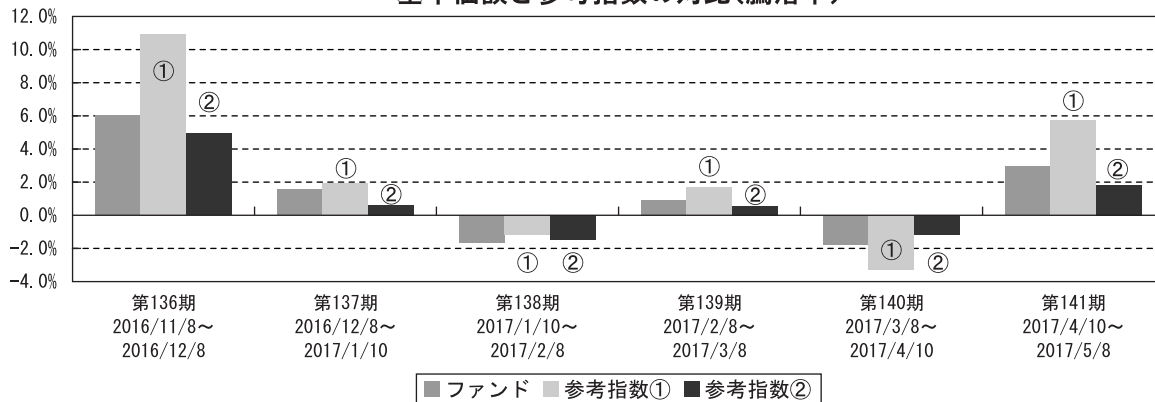
作成期末（2017年5月8日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第136期～第141期：2016/11/9～2017/5/8）

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は①東証株価指数（TOPIX）、②CITI北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2016年11月9日～ 2016年12月8日	2016年12月9日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月8日	2017年2月9日～ 2017年3月8日	2017年3月9日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.283%	0.279%	0.284%	0.283%	0.288%	0.281%
当期の収益	22	25	12	19	25	21
当期の収益以外	3	—	12	5	—	3
翌期繰越分配対象額	503	504	492	487	501	498

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

◎運用環境の見通し

・マクロファンダメンタルズ面では、米国においては、米連邦公開市場委員会（FOMC）は足下の雇用や物価などの減速は一時的と見ており、今後の経済情勢を楽観的に見ていることから、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られます。欧州では、景気は循環的には回復局面にある一方、高水準の失業率などを背景に賃金上昇圧力は限定的と考えられることから、欧州中央銀行（ECB）は中期的なインフレ見通しは抑制されているとし、当面現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。オーストラリアでは、国内の物価動向が豪州連邦準備銀行（RBA）のインフレターゲット（年率2～3%）を継続的に下回っている一方、住宅市場の過熱感などを背景に、RBAは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。

◎今後の運用方針

・安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市況動向などを考慮し、当面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

（外貨建て債券）

- ・引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

（国内株式）

- ・引き続き、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への実質投資を行う方針です。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2017年度の見通しについては企業は引き続き慎重姿勢を崩していませんが、北朝鮮が核実験などの重大な挑発行為を実施しなかったことやフランス大統領選挙で親EU派のマクロン氏が当選したことで地政学リスクや政治リスクは落ち着きつつあります。また、米国では年内に法人税率引き下げを含む税制改革が実施される方針が示されており、米国の景気拡大を背景とした円安・米ドル高進行や企業の対米輸出の増加が今後期待されます。このような環境を背景に国内企業の業績が着実に改善すれば、今後国内株式市況は堅調に推移すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、引き続き高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月9日～2017年5月8日)

項 目	第136期～第141期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.295)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.033	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.033)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	62	0.695	
作成期中の平均基準価額は、8,787円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月9日～2017年5月8日)

公社債

			第136期～第141期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 471
	カナダ	国債証券	千カナダドル 12	千カナダドル 61
		特殊債券	—	322
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	—	439
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 34	千イギリスポンド 26
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 176
		特殊債券	—	862
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 421	千ニュージーランドドル 284
		特殊債券	—	454

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第136期～第141期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 116,395	千円 300,000

○株式売買比率

(2016年11月9日～2017年5月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第136期～第141期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,624,027千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,069,434千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月9日～2017年5月8日）

利害関係人との取引状況

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

区 分	第136期～第141期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 348	百万円 64	% 18.4

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	第136期～第141期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,034	百万円 1,005	% 33.1	百万円 3,589	百万円 975	% 27.2

平均保有割合 37.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	第136期～第141期		
	買 付 額	売 付 額	第141期末保有額
株式	百万円 18	百万円 79	百万円 140

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第136期～第141期
売買委託手数料総額 (A)	2,057千円
うち利害関係人への支払額 (B)	607千円
(B) / (A)	29.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年5月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第141期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 9,020	千アメリカドル 11,395	千円 1,284,701	% 20.9	% —	% 18.2	% —	% 2.7
カナダ	千カナダドル 660	千カナダドル 710	58,637	1.0	—	0.3	0.7	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	600	979	121,178	2.0	—	2.0	—	—
イタリア	5,300	7,693	951,548	15.5	—	15.5	—	—
イギリス	千イギリスポンド 1,020	千イギリスポンド 1,512	220,975	3.6	—	2.7	0.9	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 1,200	千スウェーデンクローネ 1,385	17,736	0.3	—	0.3	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 500	千ノルウェークローネ 528	6,925	0.1	—	0.1	0.0	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 820	千ポーランドズロチ 933	27,460	0.4	—	0.4	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 12,000	千オーストラリアドル 13,981	1,167,055	19.0	—	11.2	7.8	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,730	千ニュージーランドドル 1,981	154,096	2.5	—	2.4	—	0.1
合 計	—	—	4,010,315	65.3	—	53.1	9.3	2.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第141期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.75 T-NOTE 180831	0.75	1,500	1,490	168,086	2018/8/31	
	5 T-BOND 370515	5.0	200	270	30,453	2037/5/15	
	6 T-BOND 260215	6.0	1,270	1,644	185,451	2026/2/15	
	6.125 T-BOND 271115	6.125	850	1,145	129,159	2027/11/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	500	709	80,032	2030/5/15	
	6.5 T-BOND 261115	6.5	300	406	45,842	2026/11/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	1,400	1,890	213,177	2025/8/15	
7.125 T-BOND 230215	7.125	3,000	3,836	432,498	2023/2/15		
小計					1,284,701		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	3.5 CAN GOVT 451201	3.5	160	204	16,874	2045/12/1	
	特殊債券	1.45 CANADA HOUSI 200615	1.45	500	506	41,762	2020/6/15
小計					58,637		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	4.75 BUND 340704	4.75	600	979	121,178	2034/7/4
	イタリア	国債証券	5.75 ITALY GOVT 330201	5.75	1,300	1,815	224,599
		9 ITALY GOVT 231101	9.0	4,000	5,877	726,948	2023/11/1
小計					1,072,726		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	4.25 GILT 401207	4.25	100	146	21,444	2040/12/7	
	4.25 GILT 551207	4.25	90	155	22,708	2055/12/7	
	4.75 GILT 381207	4.75	400	614	89,708	2038/12/7	
	6 GILT 281207	6.0	150	228	33,333	2028/12/7	
	8 GILT 210607	8.0	280	368	53,780	2021/6/7	
小計					220,975		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	2.25 SWD GOVT 320601	2.25	300	339	4,349	2032/6/1	
	2.5 SWD GOVT 250512	2.5	900	1,045	13,387	2025/5/12	
小計					17,736		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	2 NORWE GOVT 230524	2.0	400	417	5,470	2023/5/24	
	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	100	110	1,455	2021/5/25	
小計					6,925		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	5.75 POLAND 220923	5.75	820	933	27,460	2022/9/23	
小計					27,460		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	7,000	8,275	690,794	2027/4/21	
	特殊債券	6 INTER-AMERICAN 210226	6.0	2,300	2,599	216,965	2021/2/26
	6 QUEENSLAND 210614	6.0	2,700	3,106	259,294	2021/6/14	
小計					1,167,055		

銘	柄	第141期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
	国債証券	4.5 NZ GOVT 270415	100	112	8,748	2027/4/15
		5 NZ GOVT 190315	100	105	8,188	2019/3/15
		5.5 NZ GOVT 230415	1,530	1,763	137,159	2023/4/15
小 計					154,096	
合 計					4,010,315	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘	柄	第135期末	第141期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・マザーファンド		825,792	709,397	1,936,725

○投資信託財産の構成

(2017年5月8日現在)

項 目	第141期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,010,315	% 65.0
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,936,725	31.4
コール・ローン等、その他	226,561	3.6
投資信託財産総額	6,173,601	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（4,186,225千円）の投資信託財産総額（6,173,601千円）に対する比率は67.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.74円	1 カナダドル=82.52円	1 ユーロ=123.68円	1 イギリスポンド=146.10円
1 スウェーデンクローネ=12.80円	1 ノルウェークローネ=13.11円	1 ポーランドズロチ=29.42円	1 オーストラリアドル=83.47円
1 ニュージーランドドル=77.78円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末
	2016年12月8日現在	2017年1月10日現在	2017年2月8日現在	2017年3月8日現在	2017年4月10日現在	2017年5月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,575,895,829	6,523,678,336	6,298,850,612	6,276,685,743	6,093,603,042	6,176,492,497
コール・ローン等	156,536,922	171,726,257	155,446,988	147,306,558	148,451,671	184,914,109
公社債(評価額)	4,330,308,201	4,281,762,966	4,134,534,180	4,142,707,107	4,003,724,085	4,010,315,097
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,992,402,052	2,014,521,840	1,943,394,564	1,935,651,432	1,834,146,295	1,936,725,120
未収入金	50,000,000	—	—	—	40,874,827	2,891,440
未収利息	43,394,396	51,691,208	61,280,122	46,565,038	61,741,057	36,989,556
前払費用	407,065	795,519	640,121	579,383	481,442	118,554
その他未収収益	2,847,193	3,180,546	3,554,637	3,876,225	4,183,665	4,538,621
(B) 負債	32,560,848	30,331,252	26,595,490	28,400,999	60,137,778	34,088,512
未払金	—	—	—	—	23,576,000	2,941,000
未払収益分配金	18,539,417	18,164,486	17,887,963	17,704,196	17,451,154	17,307,238
未払解約金	7,196,490	4,481,056	2,097,491	4,414,737	11,863,069	7,846,409
未払信託報酬	6,801,116	7,658,851	6,586,945	6,260,128	7,222,215	5,972,871
未払利息	32	64	47	38	73	98
その他未払費用	23,793	26,795	23,044	21,900	25,267	20,896
(C) 純資産総額(A-B)	6,543,334,981	6,493,347,084	6,272,255,122	6,248,284,744	6,033,465,264	6,142,403,985
元本	7,415,767,087	7,265,794,433	7,155,185,573	7,081,678,495	6,980,461,943	6,922,895,599
次期繰越損益金	△ 872,432,106	△ 772,447,349	△ 882,930,451	△ 833,393,751	△ 946,996,679	△ 780,491,614
(D) 受益権総口数	7,415,767,087口	7,265,794,433口	7,155,185,573口	7,081,678,495口	6,980,461,943口	6,922,895,599口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,824円	8,937円	8,766円	8,823円	8,643円	8,873円

○損益の状況

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2016年11月9日～ 2016年12月8日	2016年12月9日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月8日	2017年2月9日～ 2017年3月8日	2017年3月9日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	16,578,005	18,228,281	15,850,921	14,948,429	17,354,930	15,007,001
受取利息	16,394,447	18,027,988	15,516,297	14,691,477	17,096,383	14,702,538
その他収益金	211,275	229,973	354,411	274,743	278,320	323,168
支払利息	△ 27,717	△ 29,680	△ 19,787	△ 18,131	△ 19,773	△ 18,705
(B) 有価証券売買損益	363,012,717	90,146,911	△ 113,458,575	49,656,547	△ 118,004,027	167,107,109
売買益	484,070,527	108,912,701	15,149,632	82,786,920	38,135,368	189,278,649
売買損	△ 121,057,810	△ 18,765,790	△ 128,608,207	△ 33,130,373	△ 156,139,395	△ 22,171,540
(C) 信託報酬等	△ 6,999,621	△ 7,874,900	△ 6,760,202	△ 6,448,349	△ 7,414,922	△ 6,136,747
(D) 当期損益金(A+B+C)	372,591,101	100,500,292	△ 104,367,856	58,156,627	△ 108,064,019	175,977,363
(E) 前期繰越損益金	△1,374,833,850	△997,671,119	△ 901,138,242	△1,004,803,973	△ 946,785,342	△1,063,055,924
(F) 追加信託差損益金	148,350,060	142,887,964	140,463,610	130,957,791	125,303,836	123,894,185
(配当等相当額)	(375,224,513)	(365,457,265)	(359,895,329)	(348,408,804)	(339,939,575)	(337,145,142)
(売買損益相当額)	(△ 226,874,453)	(△222,569,301)	(△ 219,431,719)	(△ 217,451,013)	(△ 214,635,739)	(△ 213,250,957)
(G) 計(D+E+F)	△ 853,892,689	△754,282,863	△ 865,042,488	△ 815,689,555	△ 929,545,525	△ 763,184,376
(H) 収益分配金	△ 18,539,417	△ 18,164,486	△ 17,887,963	△ 17,704,196	△ 17,451,154	△ 17,307,238
次期繰越損益金(G+H)	△ 872,432,106	△772,447,349	△ 882,930,451	△ 833,393,751	△ 946,996,679	△ 780,491,614
追加信託差損益金	146,125,330	142,887,964	132,592,906	127,416,951	125,303,836	123,894,185
(配当等相当額)	(372,999,814)	(365,458,038)	(352,024,625)	(344,868,001)	(339,944,681)	(337,145,221)
(売買損益相当額)	(△ 226,874,484)	(△222,570,074)	(△ 219,431,719)	(△ 217,451,050)	(△ 214,640,845)	(△ 213,251,036)
分配準備積立金	197,630	1,453,728	597,485	530,172	10,278,373	8,078,039
繰越損益金	△1,018,755,066	△916,789,041	△1,016,120,842	△ 961,340,874	△1,082,578,888	△ 912,463,838

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 7,505,780,822円

 作成期中追加設定元本額 12,796,218円

 作成期中一部解約元本額 595,681,441円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8873円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は780,491,614円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2016年11月9日～ 2016年12月8日	2016年12月9日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月8日	2017年2月9日～ 2017年3月8日	2017年3月9日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日
費用控除後の配当等収益額	16,439,620円	19,423,974円	9,166,696円	14,092,131円	27,199,122円	15,169,696円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	375,224,544円	365,458,038円	359,895,329円	348,408,841円	339,944,681円	337,145,221円
分配準備積立金額	72,697円	194,240円	1,448,048円	601,397円	530,405円	10,215,581円
当ファンドの分配対象収益額	391,736,861円	385,076,252円	370,510,073円	363,102,369円	367,674,208円	362,530,498円
1万口当たり収益分配対象額	528円	529円	517円	512円	526円	523円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	18,539,417円	18,164,486円	17,887,963円	17,704,196円	17,451,154円	17,307,238円

○分配金のお知らせ

	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年5月8日現在）

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・マザーファンド全体(1,904,737千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第135期末		第141期末	
	株数	千株	株数	千株
鉱業（－％）				
国際石油開発帝石	22.7	—	—	—
建設業（4.5％）				
インベスターズクラウド	—	6	25,980	
大成建設	61	—	—	
前田建設工業	—	49	53,410	
大東建託	2.8	—	—	
住友林業	—	14.6	25,798	
積水ハウス	35	—	—	
関電工	61	58	65,482	
日揮	20.9	31.4	56,865	
食料品（4.1％）				
森永乳業	83	83	75,364	
キリンホールディングス	34	—	—	
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	18.1	60,544	
味の素	—	33.6	74,524	
日本たばこ産業	31.4	—	—	
繊維製品（1.5％）				
東レ	76	75.2	75,132	
化学（6.5％）				
日産化学工業	14	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	127.1	71.2	65,326	
ダイセル	36.3	48.2	63,768	
花王	21.5	—	—	
関西ペイント	15.1	20.1	50,853	
富士フィルムホールディングス	—	12	51,216	
ポーラ・オルビスホールディングス	2.6	37.9	102,140	
医薬品（3.0％）				
協和発酵キリン	15.1	—	—	
塩野義製薬	—	16.9	102,735	
エーザイ	3.6	8.5	50,651	
小野薬品工業	27.6	—	—	

銘柄	第135期末		第141期末	
	株数	千株	株数	千株
大塚ホールディングス	37.5	—	—	
石油・石炭製品（0.5％）				
JXTGホールディングス	—	50.7	26,105	
ガラス・土石製品（1.0％）				
日本碍子	—	20.2	49,692	
鉄鋼（1.0％）				
日立金属	35.8	32.4	51,807	
非鉄金属（2.0％）				
日本軽金属ホールディングス	212.1	203.8	51,969	
住友金属鉱山	37	33	49,137	
金属製品（1.0％）				
日本発條	—	40.2	52,018	
機械（2.5％）				
SMC	—	2.3	74,405	
クボタ	43.2	—	—	
ダイフク	26	18	54,270	
三菱重工業	139	—	—	
電気機器（11.4％）				
富士電機	139	118	75,638	
日本電産	7.8	8.3	87,814	
日本電気	125	—	—	
富士通	85	179	141,839	
日立国際電気	83.9	75.7	188,190	
カシオ計算機	18.5	—	—	
ローム	15.8	—	—	
東京エレクトロン	9.6	5.7	86,041	
輸送用機器（9.5％）				
トヨタ紡織	19.2	20.3	49,268	
三井造船	—	219	37,230	
いすゞ自動車	78	—	—	
アイシン精機	21.4	11.8	69,148	
マツダ	20.7	—	—	

世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

銘柄	第135期末		第141期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
本田技研工業	35.1	38	123,918	
スズキ	—	16.2	79,736	
SUBARU	25.1	29.6	125,977	
精密機器 (4.0%)				
島津製作所	—	26.6	52,668	
ニコン	45.4	46.1	75,742	
ニプロ	—	44.4	77,566	
その他製品 (4.2%)				
タカラトミー	40.7	22.2	25,996	
日本写真印刷	—	34.8	100,920	
任天堂	—	3.1	89,311	
陸運業 (2.9%)				
東海旅客鉄道	5.7	5.2	98,852	
山九	60	70	51,030	
海運業 (-%)				
日本郵船	177	—	—	
空運業 (2.6%)				
日本航空	43.2	38.6	131,510	
情報・通信業 (8.1%)				
T I S	17.1	17.5	51,520	
ヤフー	—	119.7	57,456	
日本電信電話	25.5	—	—	
KDD I	—	37.9	114,268	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	14.2	—	—	
コナミホールディングス	—	10.7	51,895	
ソフトバンクグループ	18.6	16	137,920	
卸売業 (6.1%)				
あい ホールディングス	28.4	18.3	52,649	
伊藤忠商事	191.9	158.4	259,855	
小売業 (4.6%)				
アスクル	16.4	11.9	40,400	
セブン&アイ・ホールディングス	24.8	39.8	193,627	

銘柄	第135期末		第141期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
ケーズホールディングス	40.9	—	—	
銀行業 (7.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	279	191.1	140,324	
りそなホールディングス	109	119.6	73,709	
三井住友フィナンシャルグループ	31.3	38.7	164,126	
群馬銀行	49.5	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	54	49	26,019	
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
ジャフコ	3.3	6.3	26,806	
野村ホールディングス	69.4	53.2	37,702	
保険業 (2.8%)				
SOMPOホールディングス	18.5	23.5	104,011	
T&Dホールディングス	48.7	22.8	39,261	
その他金融業 (1.5%)				
クレディセゾン	20.1	18.2	38,402	
オリックス	24.4	21.4	37,599	
不動産業 (3.5%)				
ユニゾホールディングス	12.6	12.9	39,732	
飯田グループホールディングス	—	35.1	64,197	
東京建物	—	48.2	75,915	
エヌ・ティ・ティ都市開発	22.6	—	—	
サービス業 (2.0%)				
アウトソーシング	11.5	—	—	
ディー・エヌ・エー	18	—	—	
楽天	—	41.4	47,610	
エン・ジャパン	22.8	20.9	54,862	
リログループ	2.8	—	—	
合 計	株数・金額	3,452	3,129	5,107,467
	銘柄数<比率>	72	68	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第14期》決算日2016年10月31日

[計算期間：2015年10月31日～2016年10月31日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月31日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
10期(2012年10月30日)	10,558	1.1	733.46	△4.0	96.6	—	百万円 7,740
11期(2013年10月30日)	18,836	78.4	1,204.50	64.2	98.3	—	8,664
12期(2014年10月30日)	20,930	11.1	1,278.90	6.2	97.8	—	7,225
13期(2015年10月30日)	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	6,508
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	5,081

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	%	%
(期 首) 2015年10月30日	27,233	—	1,558.20	—	97.5	—
11月末	27,764	1.9	1,580.25	1.4	98.3	—
12月末	26,949	△1.0	1,547.30	△0.7	98.7	—
2016年1月末	24,808	△8.9	1,432.07	△8.1	99.0	—
2月末	21,926	△19.5	1,297.85	△16.7	99.1	—
3月末	23,080	△15.2	1,347.20	△13.5	97.6	—
4月末	22,813	△16.2	1,340.55	△14.0	97.1	—
5月末	23,437	△13.9	1,379.80	△11.4	98.1	—
6月末	21,537	△20.9	1,245.82	△20.0	98.6	—
7月末	22,390	△17.8	1,322.74	△15.1	98.9	—
8月末	22,275	△18.2	1,329.54	△14.7	99.2	—
9月末	22,416	△17.7	1,322.78	△15.1	98.5	—
(期 末) 2016年10月31日	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

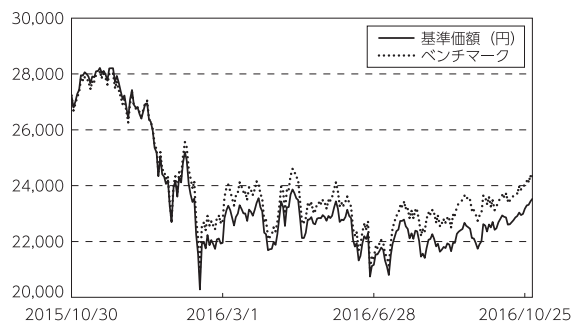
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－10.6%)を3.0%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年12月にかけては、中国株式市況や人民元が大幅に下落したことに加え、原油価格が大幅に下落したことで中国と産油国を中心とした世界経済への減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・2016年1月末に日銀がマイナス金利を導入することを決定すると一時的に国内株式市況は反発する局面もありましたが、世界経済減速懸念は根強く、再び下落基調となりました。
- ・3月から6月中旬にかけては、日米の金融政策に対する株式市場の期待が高まっては崩れる展開が続いたことなどから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。日銀に対しては4月と6月での追加金融緩和期待が高まりましたが、いずれも金融政策は据え置かれました。FRB(米連邦準備制度理事会)に対しては6月の追加利上げ期待が高まりましたが、米雇用情勢や英国のEU(欧州連合)離脱投票の行方に配慮したことなどから利上げは見送られました。

- ・6月23日に実施された英国のEU離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得しました。24日の日経平均株価は2000年4月以来の下落幅を記録するなど国内株式市況は大きく下落しましたが、7月末にかけては、米雇用統計の回復や日銀によるETF（上場投資信託）買い入れ増額の決定などを背景に反発しました。
- ・8月から期末にかけては、日銀がマイナス金利の深堀り見送りや長短金利差を誘導目標とする新たな金融緩和の枠組みを導入することを決定したことを受けて金融株が反発したことや米国の利上げ期待の高まりなどを受けて円安・ドル高が進行したことなどから国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は67～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、いすゞ自動車やソフトバンクグループなど37銘柄を新規に組み入れました。また、トヨタ自動車や日立製作所など39銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-10.6%）を3.0%下回りました。

- ・個別銘柄選択の結果として、銀行業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがマイナスに影響し、業種配分はマイ

ナスとなりました。銘柄選択効果もマイナスとなり、トータルではベンチマークを下回りました。
・パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・日立国際電気：2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などの成膜プロセスソリューション、無線通信システム・放送システムなどの映像・通信ソリューションが二本柱。映像・通信ソリューションの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に期待し、期首よりオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。3次元構造の半導体の旺盛な需要を背景とした大型設備投資の期待に加え、親会社の日立製作所による株式売却報道が好感されたことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・NTN：さまざまな産業用機械に使用されるベアリングのほか、自動車部品のハブベアリングで世界シェア1位、等速ジョイントで世界シェア2位。値引きの抑制や原価低減などによる収益性改善に期待して期首よりオーバーウェイトとしていましたが、中国をはじめとして世界的に景気減速懸念が強まるなかで、ベアリング需要の先行きに対しても懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・カシオ計算機：「G-SHOCK」、「OCEANUS」などの時計製品が主力。国内外の高級時計店への導入推進などの流通戦略と世界主要空港での積極的なプロモーション戦略などによる高単価商品の販売拡大に期待して期中に買い付け、オーバーウェイトとしていましたが、世界的な時計市況の落ち込みによる業績への影響を懸念

して、株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・株式市場の不透明感が徐々に後退してきているように思われます。国内では2016年9月に行われた政策変更以降、日銀は市場との対話を重視するようになったことでサプライズを起こすような政策変更リスクが軽減されました。政策変更後の株式市場や為替市場は落ち着いた動きとなっています。また、海外でも米国の堅調な景気動向から2016年内の利上げが織り込まれつつあり、欧州においても英国の底堅い景気動向が一定の安心感を与えていると思われます。日本企業は為替が円高となったことで2016年度上半期決算発表においては総じて減益となりますが、業績の底打ちが確認できれば年末にかけて堅調な株式市況が期待できると思われます。

◎今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、高水準を維持します。組入銘柄は、業種を問わず、経営手腕が企業価値の増大に直結すると判断される企業、それに伴いバリュエーション面から割安感が強くなる企業に注目しています。外部要因などにより市場環境の変化が激しくなるなかでも、中長期的な企業価値の増大が期待できる企業を見出すことにより、パフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 64 (64)	% 0.269 (0.269)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	64	0.269	
期中の平均基準価額は、23,885円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,350	7,564,958	6,449	7,937,255
		(43)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2015年10月31日～2016年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,502,213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,218,476千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年10月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,564	2,180	28.8	7,937	1,665	21.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	85	173	159

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	33

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,554千円
(B) / (A)	24.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年10月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
国際石油開発帝石	—	22.9	22.9	570
建設業 (4.3%)				
大成建設	98	57	57	44,916
大東建託	—	2.7	2.7	47,452
積水ハウス	—	33.2	33.2	57,651
関電工	74	62	62	64,170
食料品 (5.3%)				
森永製菓	133	—	—	—
森永乳業	—	58	58	49,068
日本ハム	23	—	—	—
アサヒグループホールディングス	16.5	—	—	—
キリンホールディングス	—	34.9	34.9	63,081
日本たばこ産業	10.9	38	38	151,772
繊維製品 (1.5%)				
東レ	—	76	76	74,388
化学 (7.3%)				
日産化学工業	—	14.3	14.3	50,979
エア・ウォーター	15	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	83.5	130.1	130.1	89,899
ダイセル	79.6	36.7	36.7	50,792
花王	21.4	21.7	21.7	117,288
関西ペイント	—	14.1	14.1	31,866
D I C	93	—	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	2.7	2.7	23,598
日東電工	8	—	—	—
医薬品 (5.9%)				
協和発酵キリン	33	22.4	22.4	35,952
アステラス製薬	64.5	—	—	—
科研製薬	9.6	—	—	—
小野薬品工業	—	31.6	31.6	84,277
大塚ホールディングス	10.9	37.9	37.9	174,226
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	23	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)				
日本碍子	37	—	—	—
鉄鋼 (1.0%)				
日立金属	38.3	36.9	36.9	48,412
非鉄金属 (2.0%)				
日本軽金属ホールディングス	219.4	218.9	218.9	52,317
住友金属鉱山	40	37	37	50,301
機械 (4.4%)				
ディスコ	8.8	—	—	—
クボタ	52	44.2	44.2	74,896
ダイフク	—	26.3	26.3	50,022
NTN	106	—	—	—
三菱重工業	209	214	214	96,171
電気機器 (12.6%)				
ミネベア	22	—	—	—
日立製作所	244	—	—	—
富士電機	—	141	141	74,025
日本電産	8.8	7.9	7.9	80,343
富士通	—	87	87	54,209
セイコーエプソン	30.4	—	—	—
日立国際電気	79	87.6	87.6	183,784
ソニー	46.7	—	—	—
アルプス電気	13.3	—	—	—
スタンレー電気	20	—	—	—
カシオ計算機	—	40.4	40.4	59,226
ローム	—	16.1	16.1	89,033
東京エレクトロン	16.6	9.7	9.7	92,033
輸送用機器 (10.1%)				
トヨタ紡織	—	19.7	19.7	52,047
いすゞ自動車	—	112	112	145,544
トヨタ自動車	45	—	—	—
アイシン精機	—	18.4	18.4	84,916
マツダ	25.6	21.5	21.5	37,141
本田技研工業	—	35.8	35.8	112,555

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士重工業	37.8	18.7	76,557	
ティ・エス テック	14.8	—	—	
精密機器 (1.5%)				
ニコン	—	46.5	73,795	
HOYA	9.3	—	—	
その他製品 (1.0%)				
タカラトミー	—	46.4	52,664	
任天堂	4.1	—	—	
電気・ガス業 (—%)				
電源開発	15.7	—	—	
陸運業 (2.7%)				
東海旅客鉄道	—	5.5	98,257	
山九	—	61	37,759	
センコー	37	—	—	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	195	184	39,560	
空運業 (2.7%)				
日本航空	34.2	43.7	135,295	
情報・通信業 (6.6%)				
T I S	32.7	17.7	42,108	
オービックビジネスコンサルタント	9	—	—	
日本電信電話	42.8	25.3	117,898	
GMOインターネット	36.1	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	29	14.3	49,764	
ソフトバンクグループ	—	18.8	124,117	
卸売業 (6.7%)				
あい ホールディングス	20	30.9	79,814	
伊藤忠商事	212.5	194.3	258,127	
三井物産	58.9	—	—	
小売業 (5.2%)				
アスクル	31.2	17.8	76,985	
セブン&アイ・ホールディングス	—	25.3	110,889	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	16.5	—	—	
ケーズホールディングス	10	41.4	75,306	
銀行業 (7.4%)				
ゆうちょ銀行	11.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
あおぞら銀行	205	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	461.3	292	159,023	
りそなホールディングス	—	110.4	51,446	
三井住友フィナンシャルグループ	—	30.2	110,320	
千葉銀行	32	—	—	
群馬銀行	—	50.1	25,150	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	54	24,570	
みずほフィナンシャルグループ	646.1	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
ジャフコ	6.6	3.3	11,533	
野村ホールディングス	—	70.2	36,960	
保険業 (2.5%)				
SOMPOホールディングス	—	18.7	63,654	
ソニーフィナンシャルホールディングス	13.7	—	—	
第一生命ホールディングス	45.4	—	—	
東京海上ホールディングス	20	—	—	
T&Dホールディングス	—	50.1	63,677	
その他金融業 (1.6%)				
クレディセゾン	—	20.8	37,772	
日立キャピタル	28.9	—	—	
オリックス	—	24.7	41,137	
不動産業 (1.1%)				
ユニゾホールディングス	18.2	13	37,960	
東京建物	61	—	—	
エス・ティ・ティ都市開発	49.5	20.3	19,569	
サービス業 (4.4%)				
アウトソーシング	—	13	51,870	
ディー・エヌ・エー	—	19.7	66,586	
セブテニ・ホールディングス	13.1	—	—	
エン・ジャパン	9.1	25.5	51,637	
日本郵政	10.3	—	—	
リログループ	—	2.9	50,315	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,536	3,481	5,023,017
	銘柄数<比率>	71	69	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,023,017	% 96.7
コール・ローン等、その他	172,505	3.3
投資信託財産総額	5,195,522	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,195,522,393 円
コール・ローン等	38,165,279
株式(評価額)	5,023,017,440
未収入金	93,976,274
未収配当金	40,363,400
(B) 負債	113,852,692
未払金	92,390,447
未払解約金	21,462,192
未払利息	53
(C) 純資産総額(A-B)	5,081,669,701
元本	2,159,769,776
次期繰越損益金	2,921,899,925
(D) 受益権総口数	2,159,769,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,529円

○損益の状況 (2015年10月31日～2016年10月31日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	115,743,622 円
受取配当金	115,501,325
受取利息	12,261
その他収益金	244,816
支払利息	△ 14,780
(B) 有価証券売買損益	△ 952,176,942
売買益	520,299,200
売買損	△1,472,476,142
(C) 保管費用等	△ 66
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 836,433,386
(E) 前期繰越損益金	4,118,475,979
(F) 追加信託差損益金	89,891,068
(G) 解約差損益金	△ 450,033,736
(H) 計(D+E+F+G)	2,921,899,925
次期繰越損益金(H)	2,921,899,925

<注記事項>

- ①期首元本額 2,389,923,700円
 期中追加設定元本額 75,197,225円
 期中一部解約元本額 305,351,149円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,3529円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	688,292,168円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	594,027,967円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	847,307,420円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	30,142,221円
合計	2,159,769,776円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)